



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 立飛企業株式会社
 コード番号 8821 URL <http://www.tachihiko.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村山 正道
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長兼経理部長 (氏名) 美馬 慎一郎
 四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 042-536-1111

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	3,439	—	2,153	—	2,283	—	1,320	—
23年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	94.96	—
23年3月期第2四半期	—	—

(注) 1. 平成23年3月期第2四半期につきましては連結財務諸表作成会社であり、四半期財務諸表を作成していないため、平成23年3月期第2四半期実績及び対前年同四半期増減率は記載していません。
 (参考)平成23年3月期第2四半期個別業績は以下のとおりであります。
 営業収入 3,380百万円 営業利益 2,032百万円 経常利益 2,186百万円 四半期純利益 1,259百万円
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	50,348	—	45,208	—	—	89.8
23年3月期	49,568	—	44,753	—	—	90.3

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 45,208百万円 23年3月期 44,753百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	—	—	55.00	55.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	55.00	55.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,788	△0.1	3,998	△2.4	4,194	△2.8	2,398	△24.8	172.43

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期2Q	14,004,705 株	23年3月期	14,004,705 株
24年3月期2Q	96,909 株	23年3月期	93,453 株
24年3月期2Q	13,910,860 株	23年3月期2Q	13,912,060 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・当社は、平成22年10月8日付で、当社連結子会社であった泉興業株式会社及び立飛メンテナンス株式会社が実施した自社株買いに応じ、当社が保有する泉興業株式及び立飛メンテナンス株式の全部を両社に譲渡したため、両社を連結の範囲から除外しております。これにより平成24年3月期第1四半期決算から単独決算となりました。

なお、平成24年3月期第1四半期累計期間から四半期財務諸表を作成しているため、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書の前第2四半期累計期間については記載していません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(3) 追加情報	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	8
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(7) 重要な後発事象	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により停滞していた企業活動の一部改善の動きが見られましたが、歴史的な円高に加え欧州の財政不安や米国経済の減速懸念などにより、景況感は先行き不透明な状況で推移しました。

不動産賃貸業におきましては、都心ではオフィスビルの空室率にわずかに改善の傾向が見られるものの、賃料水準は弱含みの状況が続いており、多摩地域のビル・倉庫等の需要も依然として厳しい状況となっております。

すでに公表のとおり、平成23年7月6日に当社代表取締役社長 村山正道及び新立川航空機株式会社代表取締役社長 石戸敏雄の両氏が代表取締役を務める株式会社レヴァーレ（以下「公開買付者」という。）によるタチヒグループにおける事業上及び資本政策上の問題点を抜本的に解決することを目的としたMBOの提案を受け、その後、公開買付者との協議・交渉を経て、同年8月30日開催の特別利害関係人を除く取締役会において、当社株式への公開買付けに対する賛同意見の表明及び株主に対する応募推奨の実施について決議し、同日付で株式会社東京証券取引所にて「MBO実施及び応募の推奨に関するお知らせ」をリリースしました。

このような環境下、当社は積極的な営業活動により新規テナントの開拓や、賃貸建物の入居率の維持・改善による稼働率の向上に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の営業収入は、3,439百万円、営業利益は、2,153百万円、経常利益は、2,283百万円、四半期純利益は、1,320百万円となりました。

なお、前年同四半期は四半期連結財務諸表を作成し、四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期との対比は行っておりません。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末(平成23年3月末)と比べ779百万円増加し50,348百万円となりました。主に、現金及び預金が5,167百万円増加し、有価証券が1,601百万円、投資有価証券が2,333百万円、長期預金が300百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債は、前事業年度末(平成23年3月末)と比べ325百万円増加し5,140百万円となりました。主に、未払法人税等が422百万円増加し、預り金が54百万円、設備関係支払手形が17百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は、前事業年度末(平成23年3月末)と比べ454百万円増加し45,208百万円となりました。主に、利益剰余金が555百万円増加し、その他有価証券評価差額金が80百万円減少したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物残高は、14,016百万円となりました。

当第2四半期累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

なお、前年同四半期は四半期連結財務諸表を作成し、四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期との対比は行っておりません。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,924百万円の収入となりました。これは主に、税引前四半期純利益2,215百万円、減価償却費252百万円、利息及び配当金の受取額132百万円、法人税等の支払額△472百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、4,799百万円の収入となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入1,070百万円、有価証券の売却及び償還による収入6,200百万円、投資有価証券の取得による支出△2,402百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、△786百万円の支出となりました。これは主に、配当金の支払による支出△765百万円によるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、当第2四半期累計期間の業績を考慮して、平成23年5月12日に発表いたしました予想を修正し、営業収入6,788百万円(前期比0.1%減)、営業利益3,998百万円(前期比2.4%減)、経常利益4,194百万円(前期比2.8%減)、当期純利益2,398百万円(前期比24.8%減)を見込んでおります。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(3) 追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,148	15,316
売掛金	7	9
有価証券	13,402	11,801
前払費用	2	14
繰延税金資産	61	61
未収収益	14	11
未収入金	14	11
その他	12	13
流動資産合計	23,663	27,238
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,228	20,250
減価償却累計額	△13,787	△13,974
建物(純額)	6,440	6,275
構築物	2,485	2,487
減価償却累計額	△1,876	△1,917
構築物(純額)	609	569
機械及び装置	276	276
減価償却累計額	△256	△259
機械及び装置(純額)	19	17
車両運搬具	59	59
減価償却累計額	△54	△56
車両運搬具(純額)	5	3
工具、器具及び備品	1,187	1,180
減価償却累計額	△1,128	△1,128
工具、器具及び備品(純額)	58	52
土地	546	546
リース資産	12	12
減価償却累計額	△4	△5
リース資産(純額)	8	7
有形固定資産合計	7,689	7,472
無形固定資産		
ソフトウェア	0	0
電話加入権	1	1
無形固定資産合計	2	1

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	12,579	10,246
関係会社株式	1,571	1,571
従業員に対する長期貸付金	14	14
長期前払費用	0	0
繰延税金資産	18	73
長期預金	4,000	3,700
保険積立金	21	21
その他	31	31
貸倒引当金	△23	△23
投資その他の資産合計	18,213	15,635
固定資産合計	25,904	23,109
資産合計	49,568	50,348
負債の部		
流動負債		
支払手形	22	29
リース債務	2	2
未払金	67	50
未払費用	5	5
未払法人税等	462	885
未払消費税等	37	28
前受金	576	578
預り金	65	11
賞与引当金	34	39
設備関係支払手形	41	23
その他	13	1
流動負債合計	1,329	1,655
固定負債		
リース債務	5	4
長期未払金	59	40
退職給付引当金	192	212
長期預り保証金	3,227	3,226
固定負債合計	3,485	3,484
負債合計	4,815	5,140

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,273	1,273
資本剰余金		
資本準備金	163	163
資本剰余金合計	163	163
利益剰余金		
利益準備金	159	159
その他利益剰余金		
別途積立金	38,600	41,100
繰越利益剰余金	4,573	2,629
利益剰余金合計	43,332	43,888
自己株式	△256	△277
株主資本合計	44,512	45,047
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	240	160
評価・換算差額等合計	240	160
純資産合計	44,753	45,208
負債純資産合計	49,568	50,348

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：百万円)

	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業収入	
不動産賃貸収入	3,439
営業収入合計	3,439
営業費用	
不動産賃貸費用	1,071
営業費用合計	1,071
売上総利益	2,367
販売費及び一般管理費	214
営業利益	2,153
営業外収益	
受取利息	8
有価証券利息	23
受取配当金	95
雑収入	2
営業外収益合計	129
営業外費用	
雑支出	0
営業外費用合計	0
経常利益	2,283
特別損失	
固定資産除却損	3
災害損失	16
公開買付関連費用	47
特別損失合計	67
税引前四半期純利益	2,215
法人税等	894
四半期純利益	1,320

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	2,215
減価償却費	252
引当金の増減額 (△は減少)	24
受取利息及び受取配当金	△127
有形固定資産除却損	3
その他の営業外損益 (△は益)	△2
公開買付関連費用	47
たな卸資産処分損	16
売上債権の増減額 (△は増加)	0
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9
未払又は未収消費税等の増減額	△37
小計	2,384
利息及び配当金の受取額	132
法人税等の支払額	△472
預り敷金及び保証金の受入による収入	0
預り敷金及び保証金の返還による支出	△46
役員退職慰労金の支払額	△18
その他	△56
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,924
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	1,070
有価証券の売却及び償還による収入	6,200
有形固定資産の取得による支出	△67
投資有価証券の取得による支出	△2,402
貸付けによる支出	△1
貸付金の回収による収入	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,799
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△21
配当金の支払額	△765
財務活動によるキャッシュ・フロー	△786
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,937
現金及び現金同等物の期首残高	8,078
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,016

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

当社は、不動産賃貸事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

(当社の非公開化及び今後の事業再編計画)

当社は、平成23年8月30日開催の特別利害関係人を除く取締役会において、当社の代表取締役社長である村山正道並びに新立川航空機株式会社の代表取締役社長である石戸敏雄によるMBOの一環として行われる株式会社レヴァーレ(石戸敏雄及び村山正道が、発行済株式を全て保有する株式会社サリエンテの100%子会社)による当社普通株式に対する公開買付け(以下、「本公開買付け」といいます。)に賛同することを決議いたしました。本公開買付けの結果、株式会社レヴァーレは、平成23年10月19日の応募期間終了により当社の普通株式7,995,170株を取得することになりました。

また当社は、本公開買付け後、以下の手続きを実施する予定であり、これに伴い当社株式は上場廃止になる予定であります。

(1)当社は、平成23年12月中旬に開催が予定されている当社臨時株主総会及び普通株主による種類株主総会において、定款の一部変更をして種類株式発行会社とすること、定款の一部変更をして全ての当社普通株式に全部取得条項を付すこと、及び当該全部取得条項が付された当社普通株式の全部(当社の保有する自己株式を除きます。)を取得し、これと引換えに別の種類の株式を交付することを付議する予定であります。

(2)(1)が決議されますと、当社は、法令並びに上記(1)による変更後の当社定款の定めに基づき、全部取得条項が付された当社普通株式の全部(当社の保有する自己株式を除きます。)を取得し、当社の株主には当該取得の対価として別の種類株式を交付する予定であります。この際、交付されるべき当該当社株式の数が1株に満たない端数となる株主に対しては、法令の手続きに従い、当該端数の合計数を売却すること等によって得られる金銭が交付される予定であります。

またその後、当社、当社関連会社である新立川航空機株式会社、立飛開発株式会社及び株式会社レヴァーレとの間で、株式会社レヴァーレを存続会社とする吸収合併を行うことにより、グループ全体の再編を行うことを検討しております。